

平成 27 年千葉県産業連関表の概要

統計課 統計分析班
電話 043-223-2219

= 県経済の規模と構造 =

平成 27 年千葉県産業連関表の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。

産業連関表は、一定地域内（千葉県）の 1 年間の経済活動について、各産業間や産業と消費者などの財・サービスの取引関係を一覧表にまとめ、県内の経済循環を明らかにした統計表です。

千葉県産業連関表はおおむね 5 年ごとに作成されており、このたび平成 27 年千葉県産業連関表を取りまとめました。

平成 27 年千葉県産業連関表の詳細については、下記 URL の報告書や各種統計表をご覧ください。また、県内の経済波及効果を計算できる簡易分析ツールも掲載していますので、ご利用ください。

《千葉県ホームページ》

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/sangyou/index.html>

1 産業連関表とは

産業連関表は、生産と消費の活動に伴う財・サービスの流れを、経済を構成する多数の部門間の相互関連として把握するものであり、一定期間（通常 1 年間、暦年）に行われた財・サービスの産業部門間の取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額とその生産に用いられた投入費用構成の情報が得られます。

また、部門ごとにヨコ方向（行部門）の計数を読むと、その部門の財・サービスの県内生産額及び移輸入額がどの部門でどれだけ需要されたかの産出（販売）先構成の情報が得られます。

このため産業連関表は、「投入産出表」（Input-Output Tables、略して I-O 表）とも呼ばれています。

		内生部門					外生部門			移 輸 入	県 内 生 産 額
		中間需要				計	消 費	投 資	移 輸 出		
需要部門 (買い手)		1 農 林 漁 業	2 鉱 業	3 製 造 業	----- [生産される 財・サービス]	計	費	資	出	計	
供給部門 (売り手)		A					B			C	A+B-C
内生部門	1 農林漁業										
	2 鉱業										
	3 製造業										
	計	D									
外生部門	雇用者所得										
	営業余剰										
	資本減耗引当										
	計	E									
県内生産額		D+E									

行(産出) →

列投入 ↓

生産された財・サービスの販路構成

原材料・粗付加価値の構成

・各部門とも、行生産額(A+B-C)と列生産額(D+E)は一致。
・最終需要計(B)から移輸入(C)を控除した額(B-C)の合計と粗付加価値計(E)の合計は一致。
・Cは産業連関表上はマイナス表記だがここでは絶対値で扱っている。

下の表は、平成 27 年千葉県産業連関表（生産者価格評価表）を 3 部門に簡略化したものです。

(単位：億円)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	県内生産額
第1次産業	472	3,864	654	4,990	1,939	147	3,287	5,374	10,363	-5,214	5,149
第2次産業	1,327	87,243	33,058	121,628	28,557	34,920	102,395	165,871	287,499	-117,056	170,443
第3次産業	968	24,442	69,737	95,146	163,826	13,538	50,462	227,827	322,973	-66,745	256,228
内生部門計	2,766	115,548	103,449	221,763	194,322	48,605	156,144	399,072	620,835	-189,015	431,820
粗付加価値部門計	2,383	54,895	152,779	210,057							
県内生産額	5,149	170,443	256,228	431,820	※ 100万円単位で計算し、単位未満を四捨五入しているため、内訳は必ずしも合計と一致しない。						

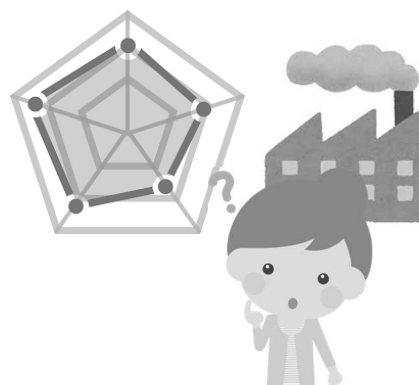
～ 産業連関表はもっと早く公表できないの？ ～

今回公表された千葉県産業連関表は平成 27 年表となります。

千葉県産業連関表の作成には、国勢調査や経済センサス等の 5 年周期の大規模統計データを利用する他、県外取引を把握するための特別調査の実施や、膨大な資料の収集や整理を要するため、作成作業におおむね 5 年かかっています。

全国表についても、10 府省庁の共同事業としておおむね 5 年毎に作成されているところで、平成 27 年表は令和元年 6 月に公表されています。

全国表は千葉県表の作成において重要な基礎データであるため、千葉県表の公表は、全国表の公表の翌年度となっています。



2 産業連関表の利用方法

産業連関表には、以下のような利用方法があります。

(1) 表自体から作表年次（今回は平成 27 年）の県経済の構造を把握することができます。

- ア 県経済全体の規模、産業構造
- イ 産業別生産額
- ウ 産業間の連結関係

(2) 産業連関表を加工した逆行列係数表などを用いて、条件設定することにより、新たな投資・消費などを行った場合の県内産業全体への経済波及効果分析などができます。

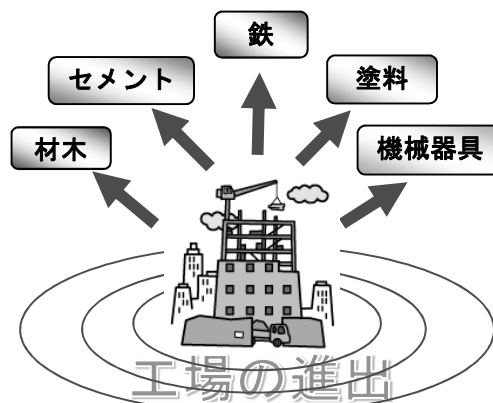
～ 経済波及効果とは？ ～

ある産業に新たな最終需要が生じたとき、産業間の取引を通じて他の産業の生産に次々と影響を及ぼします。

例えば、「工場の進出」という最終需要が生じた場合、工場を建設するにはコンクリートや鉄骨、材木といった資材が必要になります。

つまり、コンクリートの原料＝「セメント」、鉄骨の原材料＝「鉄」が必要になります。（土地購入は所有者の変更で生産活動に影響がないので、対象外となります）工場の進出という最終需要の発生によって、各産業に生産の波及が広がるわけです。

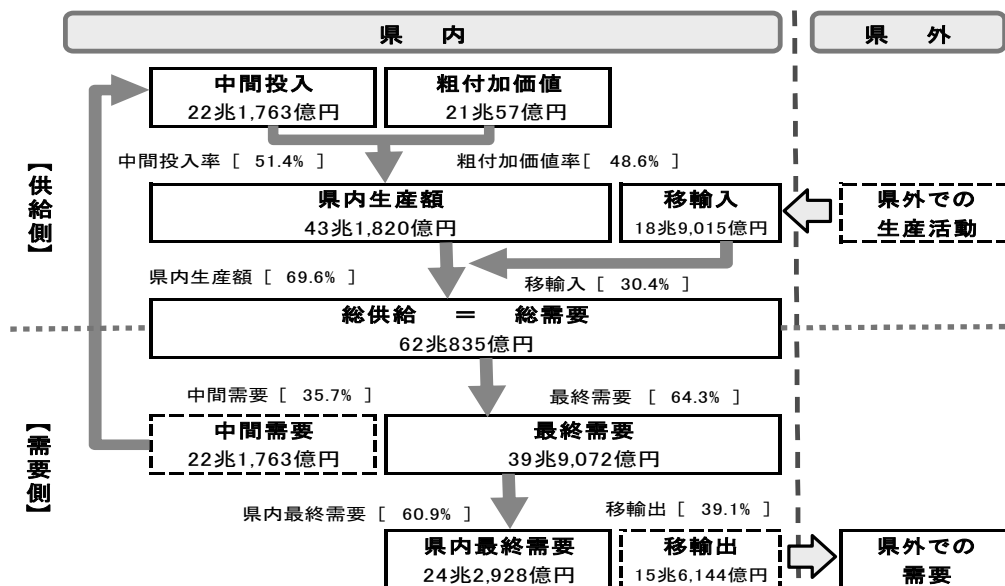
このように、最終需要を満たすために起こる「関連する産業への影響」を、水面に投げ込まれた石が波紋を起こす様子になぞらえて、「経済波及効果」と呼びます。



3 平成 27 年千葉県産業連関表の概要

(1) 県内の経済循環

平成 27 年の 1 年間に、県内で生産された財・サービスの総額である県内生産額は 43 兆 1,820 億円（平成 23 年比 10.2%増）で、県外からの移輸入 18 兆 9,015 億円を加えた総供給は 62 兆 835 億円でした。総需要は総供給と等しく、そのうち中間需要（生産活動の原材料等）は 22 兆 1,763 億円、最終需要は 39 兆 9,072 億円で、最終需要のうち県内最終需要は 24 兆 2,928 億円、県外への移輸出は 15 兆 6,144 億円でした。



(2) 生産額の産業別構成比と伸び

県内生産額の産業別構成比をみると、製造業が 33.8%（14 兆 5,767 億円）で最も大きく、次いでサービス 21.8%（9 兆 4,159 億円）、不動産 8.2%（3 兆 5,566 億円）と続いています。平成 23 年と比べ構成比が増加した主な産業は、サービス（1.3 ポイント増）、建設（1.0 ポイント増）となっています。

平成 23 年からの生産額の伸びを産業別にみると、建設が 34.6%（6,250 億円）の増で最も大きく、サービス 17.4%（1 兆 3,940 億円）増、運輸・郵便 17.1%（4,307 億円）増、と続いています。

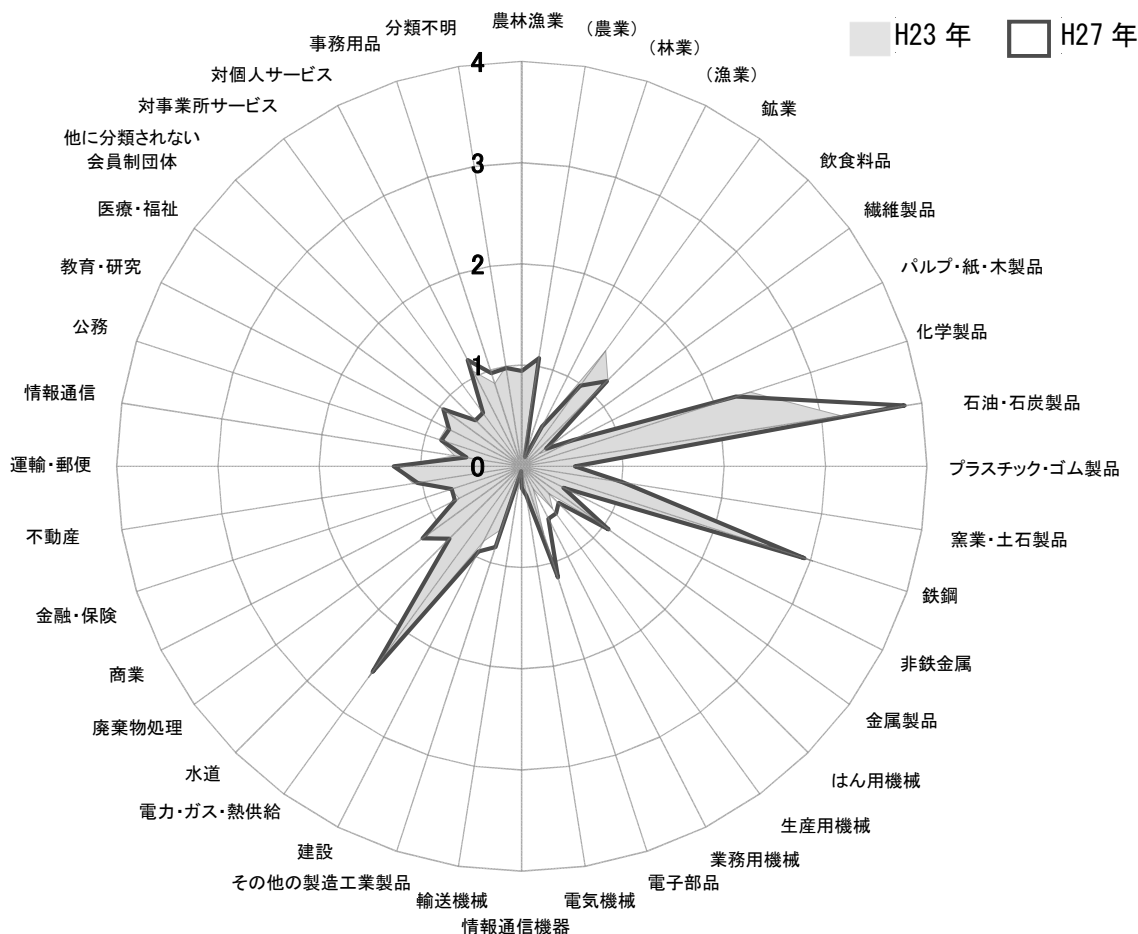
また、県内生産額の伸び率（10.2%増）に対する産業ごとの影響の度合い（寄与度）をみると、サービス 3.6%、建設 1.6%、製造業 1.4%などが、増加に寄与しています。

(単位: 百万円、%)

産業計	県内生産額		増減額	伸び率	寄与度	構成比	
	平成23年	平成27年				平成23年	平成27年
産 業 計	39,183,546	43,181,994	3,998,448	10.2	10.2	100.0	100.0
1 農林漁業	469,405	514,886	45,481	9.7	0.1	1.2	1.2
2 鉱業	44,745	35,392	-9,353	-20.9	-0.0	0.1	0.1
3 製造業	14,019,943	14,576,718	556,775	4.0	1.4	35.8	33.8
4 建設	1,807,196	2,432,223	625,027	34.6	1.6	4.6	5.6
5 電力・ガス・水道	2,476,066	2,816,724	340,658	13.8	0.9	6.3	6.5
6 商業	2,710,854	3,004,192	293,338	10.8	0.7	6.9	7.0
7 金融・保険	984,287	1,097,504	113,217	11.5	0.3	2.5	2.5
8 不動産	3,218,517	3,556,627	338,110	10.5	0.9	8.2	8.2
9 運輸・郵便	2,521,333	2,952,018	430,685	17.1	1.1	6.4	6.8
10 情報通信	1,295,098	1,174,925	-120,173	-9.3	-0.3	3.3	2.7
11 公務	1,406,361	1,409,264	2,903	0.2	0.0	3.6	3.3
12 サービス	8,021,893	9,415,927	1,394,034	17.4	3.6	20.5	21.8
13 分類不明	207,848	195,594	-12,254	-5.9	-0.0	0.5	0.5

(3) 生産額からみた県内産業構造

生産額の産業ごとの構成比を全国表の構成比を1として比較した特化係数（1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回っている。）でみると、石油・石炭製品(3.83)、鉄鋼(2.94)、電力・ガス・熱供給(2.51)、化学製品(2.22)で2.00を超えています。この傾向は平成23年と同様であり、素材型産業に特化している本県の特徴を表してします。



(4) 生産波及の大きさ

ある産業に最終需要が1単位発生した場合の、各産業に及ぼす生産波及の大きさは、全産業平均（統合大分類）で1.3286倍となりました。

産業別で最も大きいのは鉄鋼で2.1715倍であり、その他、主な産業をみると、化学製品1.4331倍、電力・ガス・熱供給1.2778倍、石油・石炭製品1.0708倍などとなっています。

列和 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型			
平成27年		平成23年	
全産業平均	1.3286	全産業平均	1.3532
鉄鋼	2.1715	鉄鋼	2.0622
化学製品	1.4331	化学製品	1.5580
電力・ガス・熱供給	1.2778	電力・ガス・熱供給	1.3514
石油・石炭製品	1.0708	石油・石炭製品	1.0730

(注) $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型は移輸入を考慮に入れた場合の逆行列のモデル式である。